

### Q3. 栄養改善における日本の強みとは?

A3.

日本には第二次世界大戦後の栄養不良を乗り越えてきた経験があり、長年にわたって栄養改善に取り組んできた政府や企業、団体には、その知見が蓄積されています。例えば、栄養士・管理栄養士制度や学校給食制度、政府の国民健康・栄養調査は、あらゆる国に存在しているわけではありません。栄養士や管理栄養士が学校や病院で栄養管理や食事指導を行ったり、全国で17万人もの食生活改善推進員がボランティアとして地域住民に食を通じた健康づくりを指導したりと、日本にはさまざまな栄養改善の取り組みがあります。こうした日本の知見を最大限に生かしながら、栄養改善を推進していく必要

があると考えています。

一方で、日本と途上国が置かれている状況には異なる部分もあります。相手国政府の方針を尊重することはもちろん、食材には宗教や文化上の制約も存在するため、各国の事情に沿った支援を行うことが重要なのです。



ブラジルの社会福祉施設の給食室で働く職員と日系社会シニアボランティア (撮影: 渋谷敦志)

### Q1. なぜ栄養改善は重要な?

A1.

2008年、世界で最も評価が高い医学専門誌『ランセット』の特集で強調されたのが、母親のおなかの中にいるときから2歳を迎えるまでの最初の1,000日における栄養改善の重要性です。この期間に栄養が足りていなければ、その後いくら健康な食事を取っても身体や脳の発育に影響が残ってしまう恐れがあります。つまり、子どもの健やかな成長のためには、おなかの中にいるときの母親の栄養状態が大きく関係するため、世代を超えた栄養改善が重要なのです。このことは、栄養教育についても言えます。バランスの取れた食事を心掛けている家庭は、親から子、子から孫へと栄養の大切さ

が伝わっていきます。また、栄養改善によって、病気や死亡のリスクの軽減にもつながります。

栄養改善は、開発途上国だけの課題として捉えられがちですが、ビタミン、ミネラルといった微量栄養素不足、それに過体重や肥満は先進国にとっても無縁ではなく、国際社会全体で取り組む必要があります。こうした中、2015年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)に、栄養改善が一つのゴールとして掲げられたことは大きな進歩です。日本は、G7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)などでも、栄養改善を重要な課題として取り上げました。

### Q2. 具体的にどんな取り組みを進めているの?

A2.

栄養改善には分野間の連携が欠かせません。母乳育児の推進といった保健分野の介入はもちろん、水分野の介入によってきれいな水を飲めるようになると、下痢が少なくなり、栄養失調の改善につながります。他にも、野菜や穀物を効果的に育てる農業分野、栄養教育や学校給食といった教育分野など、さまざまな分野の介入を組み合わせることで成り立っています。

また、政府だけが取り組むのではなく、民間企業、NGO、学術研究団体などの関係機関との連携も重要です。昨年9月には、こうした関係機関を巻き込んだ「栄養改善事業推進プラットフォーム」が立ち上がり、これは、官民連携で栄養改善を推進しようという日本政府の「健康・医療戦略」の記述に基づき設立されたもので、昨年末時点で約30の企業や団体が加

入しています。

プラットフォームの目標は、それぞれの経験や知見を持ち寄り、途上国における栄養改善のビジネスモデルを構築すること。日本政府としては、各国政府への働き掛けやニーズ調査などの面で活動を支援しています。現在はインドネシアで、工場などの職場での栄養改善を目指すプロジェクトの実施が検討されており、各企業が持つ知見で何ができるのかを協議している段階です。今後は、食品関連企業だけでなく、物流やIT業界なども巻き込みながら、活動の幅を広げていきたいと思っています。

この他、昨年はアフリカでの栄養改善を加速するための「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」をJICAが中心となり立ち上げるなど、日本主導の栄養改善の取り組みが本格的に動き始めています。



「栄養改善事業推進プラットフォーム」の発足セミナー。関心を有する民間企業、大学、NGOなどから多くの人たちが参加した

## Message from Peru

### ペルー山岳部の学校給食の改善

ペルーは、中南米で最も早く日本と国交関係を樹立した国で、ジャガイモやトマト、トウガラシなどの野菜の原産地でもあります。首都のリマ周辺には、約1,000万人が住み、美食の都市としても知られています。



学校菜園で採れた野菜 (提供: 仲尾望)

一方、シエラと呼ばれる標高500メートルから7,000メートルの山岳地帯では、いまだに栄養改善の取り組みが必要な状況です。ここでの主な問題は、必要な摂取カロリーの不足ではなく、炭水化物の摂取過多による栄養バランスの偏りを原因とする栄養不足です。伝統的にイモ類を好む食習慣が根強いことや、野菜が比較的高価であることが、その原因として考えられています。

シエラで活動しているJICAの青年海外協力隊の職種は、野菜栽培、地域コミュニティ開発、家政・生活改善などさまざまですが、活動の一環として栄養改善にも取り組んでいます。その中でも、カハマルカ州サン・ミゲル郡とサン・パブロ郡では、青年海外協力隊と、2011年から昨年まで実施していた技術協力プロジェクト「カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト」が連携を回り、お互いの計画を補完しています。青年海外協力隊の隊員は、プロジェクトで結成された現地の農民組織から学校菜園の整備と管理について学び、それを地元の学校で実施する一方、栄養改善などの面で農民組織を支援しています。プロジェクト終了後も、学校に対する農民組織からの支援は続いており、学校菜園によって、高価な野菜類を購入できない学校の給食メニューの改善につながりつつあります。

(在ペルー日本国大使館 二等書記官 山崎将志)

## POINT

- 1 世代を超えた健康のためにも栄養改善は大切
- 2 日本はさまざまな分野を横断し、官民連携で栄養改善に取り組んでいる
- 3 戦後の栄養不良を乗り越えた経験こそが日本の強み

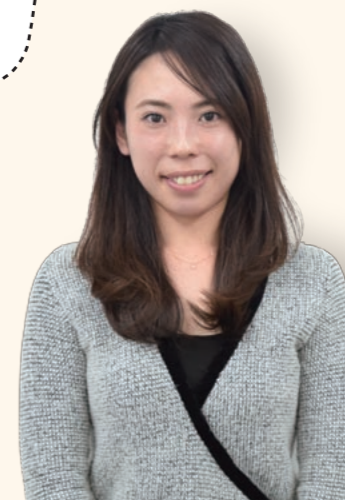
## テーマ 栄養改善

外務省 国際協力局  
国際保健政策室 経済協力専門員

## 網島 由香理

Yukari AMIJIMA

南東アジア第二課で経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士の受け入れを担当した後、ODA評価室での「保健関連MDGsの達成に向けた日本の取組の評価」を担当。2015年3月より現職に就き、栄養の切り口から保健分野の開発協力に取り組む。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!